

令和5年2月定例会

# 防災・感染症対策特別委員会説明資料

危機管理環境部  
保健福祉部  
商工労働観光部  
農林水産部  
県土整備部  
病院局  
教育委員会  
警察本部



# 目 次

I	令和5年度主要施策の概要	1
II	提出予定案件	8
1	一般会計予算	
(1)	歳入歳出予算	8
ア	総括表	8
イ	部別主要事項説明	9
	危機管理環境部	9
	保健福祉部	12
	商工労働観光部	15
	農林水産部	16
	県土整備部	21
	教育委員会	26
	警察本部	27
(2)	継続費	28
	農林水産部	28
	県土整備部	29

(3) 債務負担行為	3 1
危機管理環境部	3 1
農林水産部	3 2
県土整備部	3 3
教育委員会	3 5
2 病院事業会計	
病院局	3 6
(1) 病院事業会計予算	3 6
3 その他の議案等	
(1) 指定管理者の指定について	3 7

# I 令和5年度主要施策の概要

## (危機管理環境部)

### 1 あらゆる災害を迎え撃つ「強靱とくしま」の実装

#### (1) 危機管理体制強化の推進

あらゆる危機事象から「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応を行い、初動体制を強化するなど、的確かつ迅速な県の組織運営を行う。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」を活用した各種災害・危機事象に係る情報提供を行う。

#### (2) 県土強靱化の推進

切迫する「南海トラフ巨大地震」をはじめ頻発化・激甚化する豪雨災害等、あらゆる大規模災害時の被害の最小化を目指すため、「徳島県国土強靱化地域計画」に基づき「県土強靱化」を推進する。

また、市町村の「国土強靱化地域計画」に位置付けられた防災・減災対策事業や地区防災計画の策定など「地域の防災力向上」に向けた取組みを重点的に支援する。

#### (3) 事前復興の推進

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、事前復興の取組みや人材育成を推進するとともに、市町村の事前復興につながる実践的な取組み等を重点的に支援する。

#### (4) 災害対応力の強化

東部防災館や、万代庁舎、防災センター等で形成される「東部防災ゾーン」と南部・西部防災館との連携を図ることにより、県内の防災支援ネットワークを強化する。

また、災害時における防災関係機関相互の連携を図るため、市町村の災害対策本部との連携訓練や「DX・GX」を取り入れた官民連携の実践的な訓練を実施する。

#### (5) 官民連携による被災者支援体制の構築

県・市町村・民間団体等と連携し、被災者の早期の生活再建を図るため、個々の被災者の課題に対応するきめ細やかな支援を行うための体制を構築する。

**(6) 消防広域化の推進**

人口減少、少子・高齢化に加え、災害の激甚化・多様化など、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、住民サービスの向上、人員配備の効率化と充実及び消防体制の基盤の強化を図るため、市町村の意見や地域の特性等を踏まえながら、消防の広域化を推進する。

**(7) 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化**

消防防災ヘリコプターの運航体制の強化を図るため、「緊急消防援助隊合同訓練」など実践的訓練への参加による消防防災航空隊の技術力等向上に努めるとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った的確な運航管理を実施し、消防防災ヘリコプターのより安全かつ効果的な運用を推進する。

**(8) 消防団の充実強化**

地域防災力の中核である消防団の充実強化を図るため、女性や若者など「多様な人材」の加入を促進するとともに、令和4年度に開催した「全国女性消防団員活性化大会」のレガシーを活用した研修会など消防団の活性化に向けた取り組みを実施する。

**(9) 地域防災力の強化**

地域防災力の強化を図るため、防災出前講座による啓発や、地域の防災リーダーとなる防災士資格取得の支援、避難所運営訓練などによる防災人材の育成を行うとともに、市町村と自主防災組織や学校、企業などの地域の様々な主体が連携した避難所運営体制の構築に対する取り組みを支援する。

また、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行う。

## (保健福祉部)

### 1 新興・再興感染症対策の推進

- (1) 感染症法等の一部を改正する法律の施行に伴う国の基本指針を踏まえた「徳島県感染症予防計画」に基づき、感染症発生時における危機管理体制や医療の供給体制の整備充実を図り、平時から感染症の発生及びまん延の防止に取り組む。
- (2) 地域の感染管理体制の強化を図るため、感染管理分野において高度な知識・技術を有している「感染管理認定看護師」の県内における養成を促進する。
- (3) 新型コロナウイルス等の新興・再興感染症の感染拡大時において、積極的疫学調査等の業務の負荷が大きくなる保健所業務を支援し、適切な感染拡大防止策を講じることを可能とするため、潜在保健師や看護師等の人材バンク（IHEAT）の運用を行う。

### 2 地域共生社会の実現

社会福祉施設利用者の安心安全を確保するため、施設の耐震化や感染症対策等の施設整備にあわせ、重度障がいへの対応等の課題を解決する環境を整備し、住み慣れた地域で暮らす「地域移行の推進」を支える機能の充実を行う社会福祉法人等に対して支援を行う。

### 3 防災・減災対策の推進

- (1) 災害時の福祉支援体制の充実を図るため、県内の福祉関係団体等と組織する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」及び「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を推進する。
- (2) 災害医療に関する情報の収集・提供を目的に、医療機関や国・自治体等が共同利用する「広域災害救急医療情報システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保を図る。
- (3) 大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種リモート研修を通じた一人一人の能力向上に努める。
- (4) 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図る。
- (5) 大規模災害時において、迅速に医療提供体制を構築するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成・強化を図るとともに、医療機関のBCP策定・改定を支援する。

- (6) 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安心安全を確保するため、複合災害を想定した運営訓練等の実施や多職種連携によるネットワークを構築するとともに、市町村が実施する資機材整備等を支援する。
- (7) 介護施設等において、大規模停電や断水時にも、必要な電力や生活水を自力で確保できるよう、事業者が実施する「非常用自家発電設備」等の整備に対して、支援を行う。

## (商工労働観光部)

### 1 中小・小規模事業者の事業継続支援

商工団体等との緊密な連携のもと、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業者のニーズに沿った支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の「業と雇用」を下支えするとともに、県内経済の早期回復を図る。

## (農林水産部)

### 1 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や農業用ため池の整備、農業水利施設の耐震対策、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進する。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水」や「中央構造線・直下型地震」、「山地災害」、「洪水浸水」に関連する地域の地籍調査を一層促進する。

さらに、大規模災害に備えた事前復興を図るため、「県漁業版BCP」に基づき、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練等により漁業者の安全確保対策の向上を図るとともに、漁業関係者が作成した「漁協版BCP」に基づいた自主的な訓練を促進する。

### 2 自然災害への対応

荒廃林地の早期復旧はもとより、頻発化・激甚化する豪雨災害をはじめ、流木、地すべり、高潮、津波などによる被害の防止・軽減を図るため、治山施設や農業用ため池、海岸保全施設を補強・整備するほか、倒木被害の未然防止を図る事前伐採を行うとともに、危険箇所の日常点検等の推進や「徳島ため池管理支援センター」を活用した維持管理の強化、流域治水に資するため池の活用及び田んぼダムの導入促進など、ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策により、農山漁村地域の強靱化に取り組む。

## (県土整備部)

### 1 強靱な県土づくり

#### (1) 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者の協働による治水対策の全体像を示した「流域治水プロジェクト」を着実に推進する。

#### (2) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、堤防の嵩上げや液状化対策を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

#### (3) 事前復興まちづくりの推進

大規模災害発生後、都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建設に向けて建設用地を事前に確保するなど、復興まちづくりの取組みを推進する。

#### (4) 災害に強い住環境の構築

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、IoT等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとした木造住宅の耐震化をはじめ、「まずは命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進する。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。

#### (5) 緊急輸送道路等の整備

災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路の整備を推進する。

#### (6) 道路法面の防災機能強化

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策を推進する。

#### (7) 橋梁耐震化、無電柱化の推進

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、橋梁の耐震対策や無電柱化を推進する。

**(8) 「TEC-徳島」、官民連携体制の充実・強化**

県内外で発生する大規模災害に備え、専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を組織するとともに、平時より官民の関係機関と支援協定を締結し、より実効性を高めるための訓練を実施するなど、災害対応力の強化を図る。

**(9) VR動画を活用した出前授業等による防災意識啓発**

地域の次代を担う子供たちの防災力向上に向け、水害・土砂災害リスクや防災情報、自分の命は自分で守る避難行動を実践的に学べるよう、VR動画を活用した水害・土砂災害防止出前授業等を推進する。

**(病院局)**

**1 医療機能の強化・向上**

(1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、新たにER棟を運用し、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担うとともに、感染症対応の充実など、更なる機能強化に取り組む。

(2) 三好病院においては、四国中央部の中核拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等を担う。

(3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。

(4) 医療の最前線を担っている県立病院においては、感染症指定医療機関として、適切な医療提供体制を確保する。

(5) 新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として運用される旧海部病院の維持管理を行う。

## (教育委員会)

### 1 耐震対策等の推進

県立学校施設について、中核的な避難所として耐震改修など施設の整備を推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

### 2 防災教育の充実と防災人材の育成

地震や津波，風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて，発達段階に応じた防災教育の充実を図り，地域と連携した防災活動に取り組むことにより，地域防災を担う人材の育成を推進する。

### 3 学校における感染症予防対策の推進

児童生徒の安全を確保するため，学校における感染症予防対策を推進するとともに，学校教育における保健管理の充実を図る。

## (警察本部)

### 1 初期対応能力の向上

災害発生時における警察署や機動隊の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう，初期対応訓練を定期的を実施する。

### 2 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関，自主防災組織，地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し，連携の強化を図る。

### 3 広域的な連携の強化

中国四国管区広域緊急援助隊等による合同訓練に参加し，連携の強化を図る。

### 4 感染症対策の推進

治安の確保に万全を図るとともに，関係機関との協力により，新型コロナウイルス感染症対策の推進に努める。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

#### ア 総括表

#### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	計		財 源 内 訳								
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源	
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金		県 債
危機管理環境部	2,356,476	1,052,374	1,304,102	223.9	30,000		4,673	1,942		840	335,187	274,000	1,709,834
保健福祉部	11,858,621	22,736,043	△ 10,877,422	52.2	10,829,682						306,495	181,000	541,444
商工労働観光部	1,527,070	2,700,080	△ 1,173,010	56.6				70		1,186,000	305,330		35,670
農林水産部	10,541,290	11,289,042	△ 747,752	93.4	6,102,951	339,051				1,000	343,400	3,243,000	511,888
県土整備部	27,822,574	27,966,317	△ 143,743	99.5	14,043,873	111,212	1,845				1,072,325	11,903,200	690,119
教育委員会	873,627	2,051,298	△ 1,177,671	42.6	6,000					158	185,000	645,000	37,469
警察本部	126,706	353,739	△ 227,033	35.8	750							118,000	7,956
計	55,106,364	68,148,893	△ 13,042,529	80.9	31,013,256	450,263	6,518	2,012	0	1,187,998	2,547,737	16,364,200	3,534,380

イ 部別主要事項説明  
 危機管理環境部  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
危機管理政策課	防 災 総 務 費	1,093,497	82,960	1,010,537	1,318.1	① 防災対策指導費 (26,961) (15,641) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 9,595 8,481 イ 防災情報システム活用費 9,342 1,836 ウ 南部圏域防災対策推進事業 317 317 エ 西部圏域防災対策推進事業 232 232 オ ① 災害時即応体制強化事業 2,700 カ 災害対応力強化推進事業 3,875 3,875 キ 「地域継続」推進事業 900 900 ② 防災センター運営費 (46,536) (47,319) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 26,830 26,447 イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,692 2,732 ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,500 1,500 エ 防災生涯学習推進事業 2,286 2,782 オ 「防災士」活用・防災啓発サポーター事業 1,000 1,000 カ 住民主体の避難所運営訓練事業 2,500 2,500 キ 地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業 9,728 9,258 ③ 危機管理調整費 (1,020,000) (20,000) 危機事象発生時において、緊急に必要となる対策を実施するための経費	
	消 防 指 導 費	371,086	150,278	220,808	246.9	① 消防学校運営費 (371,086) (150,278) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練の実施及び消防学校等の管理運営に要する経費	
危機管理政策課計		1,464,583	233,238	1,231,345	627.9		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
とくしまゼロ作戦課	財 政 管 理 費	704	356	348	197.8	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (704)	(356)
	計 画 調 査 費	5,000	14,500	△ 9,500	34.5	① 地方創生の深化のための支援費 ア 事前復興啓発事業 (5,000) 5,000	(14,500) 5,000
	防 災 総 務 費	512,443	425,287	87,156	120.5	① 防災対策指導費 (183,446)	(229,120)
						県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費	
						ア 防災対策指導事業費 6,737	6,737
イ 防災訓練等実施事業費 9,436						8,024	
ウ 「防災・危機管理マネージャー」育成事業 700						700	
エ 防災システム運用費 60,840						45,649	
オ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 7,575						14,816	
カ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430						430	
キ 災害医療推進基金積立金 134						70	
ク ローリングストック災害対応力強化事業 4,410						4,410	
ケ 災害マネジメント力向上事業 4,400	4,400						
コ 事前復興推進事業 2,000	2,000						
サ 「地域継続」推進事業 485	485						
シ 地震防災対策推進事業 2,799	2,799						
ス 「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業 83,500	137,500						
② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (145,168)	(154,338)						
総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費							
ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 143,858	153,028						
イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 1,310	1,310						
③ 東部防災館管理運営費 (142,000)							
東部防災館の管理運営に要する経費							
ア ① 東部防災館管理運営事業 142,000							
④ 南部防災館管理運営費 (12,413)	(12,413)						
南部防災館の管理運営に要する経費							
⑤ 西部防災館管理運営費 (29,416)	(29,416)						
西部防災館の管理運営に要する経費							
社会福祉総務費	59,000	58,964	36	100.1	① 災害救助法施行費 (59,000)	(58,964)	
					災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費		
とくしまゼロ作戦課 計		577,147	499,107	78,040	115.6		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
消 防 保 安 課	防 災 総 務 費	290,153	290,052	101	100.0	① 航空消防防災体制運営費 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費	(290,153) (290,052)
	消 防 指 導 費	21,323	26,527	△ 5,204	80.4	① 消防指導費 各市町村，消防本部及び関係機関に対し，消防活動の 充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 イ 火災予防事業 ウ 救急業務高度化推進事業 エ 地域を守る「消防団」活性化推進事業	(21,323) (26,527) 11,153 13,708 4,054 1,703 616 616 5,500 5,500
消 防 保 安 課 計		311,476	316,579	△ 5,103	98.4		
安 全 衛 生 課	予 防 費	3,270	3,450	△ 180	94.8	① 動物愛護管理費 ア 災害救助犬等育成スキルアップ事業	(3,270) (3,450) 3,270 3,450
安 全 衛 生 課 計		3,270	3,450	△ 180	94.8		
危 機 管 理 環 境 部 合 計		2,356,476	1,052,374	1,304,102	223.9		

保健福祉部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
保健福祉政策課	社会福祉総務費	99,364	106,328	△ 6,964	93.5	① 災害救助法施行費 (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費 ② 災害援護対策費 (16,925) ア 災害援護対策費 4,581 イ 福祉避難所運営体制強化事業費 8,850 ウ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,600 エ 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業費 1,300 オ 災害時支援者PCR検査等体制整備事業費 594 ③ 総合福祉センター運営費 (80,439)	(2,000) (23,338)
	保健所費	27,186	1,799	25,387	1,511.2	① 保健所運営費 (27,186) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」 体制整備事業費 2,060 イ 保健師等感染症対応人材確保事業費 25,126	(1,799) 1,799
保健福祉政策課計		126,550	108,127	18,423	117.0		
医療政策課	医 務 費	193,279	689,699	△ 496,420	28.0	① 医療衛生費 (193,279) 感染症対策及び医療提供体制の充実を図るための経費 ア 看護職員養成確保事業費 10,000 (ア) 「感染管理認定看護師」養成確保事業 10,000 イ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 22,194 ウ 広域災害医療情報システム運営事業費 5,676 エ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 14,944 オ 休業等となった医療機関に対する継続・再開支援事業費 465 カ 救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止等支援事業費 140,000	(689,699) 17,714
医療政策課計		193,279	689,699	△ 496,420	28.0		400,000

(単位：千円)

区分	目名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
健康づくり課	公衆衛生総務費	1,520	5,800	△ 4,280	26.2	① 母子保健対策費 (1,520) ア 母子保健事業費 1,520 ア 妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業 1,520	(5,800) 5,800 5,800
	予 防 費	2,626	4,104	△ 1,478	64.0	① 難病対策費 (2,626) ア 「とくしま」から上げよう！「難病支援の輪」 推進事業費 2,626 ア 難病患者のための災害時援助体制強化事業 2,626	(4,104) 4,104 4,104
	精神衛生費	17,714	28,965	△ 11,251	61.2	① 障がい者地域生活支援費 (17,714) ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 5,758 イ コロナ禍における精神科医療体制確保事業費 9,626 ウ 地域で暮らすサポート事業費 2,330 ア コロナ禍における障がい福祉サービス応援事業 2,330	(28,965) 1,958 20,507 6,500 6,500
健康づくり課計		21,860	38,869	△ 17,009	56.2		
感染症対策課	予 防 費	1,421,615	1,811,626	△ 390,011	78.5	① 感染症予防費 (1,421,615) ア 新興・再興感染症対策強化事業費 1,334,923 イ 新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業費 86,692	(1,811,626) 1,556,354 255,272
感染症対策課計		1,421,615	1,811,626	△ 390,011	78.5		
ワクチン・入院調整課	公衆衛生総務費	155,713	599,902	△ 444,189	26.0	① 公衆衛生諸費 (155,713)	(599,902)
	予 防 費	562,000	160,000	402,000	351.3	① 感染症予防費 (562,000)	(160,000)
ワクチン・入院調整課	医 務 費	8,189,051	18,891,111	△ 10,702,060	43.3	① 医療衛生費 (8,189,051) ア 入院患者のための病床確保事業費 4,652,676 イ 軽症者等の療養体制確保事業費 3,411,962 ウ 医療機器等設備整備事業費 124,413	(18,891,111) 15,148,614 3,258,738 483,759
	ワクチン・入院調整課計	8,906,764	19,651,013	△ 10,744,249	45.3		

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
薬 務 課	薬 務 費	495,483	7,483	488,000	6,621.4	① 薬事生産指導費 (489,000) ② 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (6,483) ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費 6,483	(7,483) 7,483
薬 務 課 計		495,483	7,483	488,000	6,621.4		
長寿いきがい課	老 人 福 祉 費	234,500	54,000	180,500	434.3	① 老人福祉運営対策費 (232,000) ア 老人福祉運営対策費 232,000 ② 長寿社会対策費 (2,500) ア 介護人材開拓促進事業費 2,500	(54,000) 54,000
	老人福祉施設費	57,500	115,726	△ 58,226	49.7	① 老人福祉施設整備事業費 (57,500) ア 地域介護総合確保施設整備事業費 3,500 イ 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費 54,000	(115,726) 38,726 42,000
長寿いきがい課 計		292,000	169,726	122,274	172.0		
障がい福祉課	障がい者福祉費	401,070	259,500	141,570	154.6	① 障がい者地域生活支援費 (22,350) ア 障がい福祉サービス継続支援事業費 22,350 ② 社会福祉施設整備事業費 (378,720) ア 社会福祉施設等施設整備費補助事業費 378,720	(37,300) 27,000 (222,200) 222,200
障がい福祉課 計		401,070	259,500	141,570	154.6		
保 健 福 祉 部 合 計		11,858,621	22,736,043	△ 10,877,422	52.2		

商工労働観光部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
企 業 支 援 課	金 融 対 策 費	1,527,070	2,700,080	△ 1,173,010	56.6	① 金融あつ旋指導費 新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給 に要する経費 ア 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	(1,527,070) (2,700,080) 1,527,070
企 業 支 援 課 計		1,527,070	2,700,080	△ 1,173,010	56.6		
商工労働観光部 合 計		1,527,070	2,700,080	△ 1,173,010	56.6		

農林水産部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
農林水産政策課	農業金融対策費	5,400	6,740	△ 1,340	80.1	① 農林水産業緊急支援費 新型コロナウイルス対策農林漁業者緊急支援事業の利子補給に 要する経費 ア 新型コロナウイルス対策農林漁業者緊急支援事業	(5,400) 6,740
農林水産政策課 計		5,400	6,740	△ 1,340	80.1		
畜産振興課	家畜保健衛生費	1,750	2,200	△ 450	79.5	① 家畜衛生対策費 新型コロナウイルス感染症検査体制の維持に要する経費 ア 家畜保健衛生所機能強化事業	(1,750) 2,200
畜産振興課 計		1,750	2,200	△ 450	79.5		
水産振興課	水産業振興費	10,000	10,000	0	100.0	① 漁業経営構造改善事業費 漁業共同利用施設や避難施設等の整備に対する支援に 要する経費 ア 水産業強化支援事業	(10,000) 10,000
水産振興課 計		10,000	10,000	0	100.0		
農山漁村振興課	土地改良費	40,900	40,900	0	100.0	① 県単独土地改良事業費 ア 農業版BCP現場力強化事業 土地改良区におけるBCPの策定促進や災害に備えた 現場対応力の強化に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 被災後における二次災害を防止するため市町村が行う 応急的な防止措置に対する助成に要する経費 ウ 農業用ため池等しゅんせつ事業 農業用ため池等について浚渫による豪雨対策に要する 経費	(40,900) 900 5,000 35,000
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査 に要する経費	(1,000,000)
農山漁村振興課 計		1,040,900	1,040,900	0	100.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
生産基盤課	土地改良費	597,270	654,794	△ 57,524	91.2	① 県単独土地改良事業費 (5,770) (5,770) ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,770 5,770 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に要する経費 ② 基幹農道整備事業費 (108,100) (107,600) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 (463,400) (521,424) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ④ 農地海岸保全施設等維持補修費 (20,000) (20,000) 豪雨災害等の自然災害に備える農地海岸保全施設等の機能の維持に要する経費	
	農地防災事業費	1,571,400	1,672,500	△ 101,100	94.0	① 耕地地すべり防止事業費 (336,800) (291,700) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588,000) (588,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ③ 老朽ため池等整備事業費 (529,400) (581,600) 農業用ため池などの農業用施設について、自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費 ④ 耕地災害関連事業費 (9,000) (9,000) 現年発生の災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費 ⑤ 震災対策農業水利施設整備事業費 (22,300) (14,700) ため池等の土地改良施設の震災対策等に要する経費 ⑥ 農地海岸保全施設整備事業費 (85,900) (187,500) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費	
	漁港管理費	3,600	3,600	0	100.0	① 県管理漁港維持補修費 (3,600) (3,600) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 3,600 3,600 放置艇を削減するため、沈廃船の撤去等に要する経費	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
生産基盤課	漁 港 建 設 費	996,724	1,014,578	△ 17,854	98.2	① 広域漁港整備事業費 漁港施設の津波対策に要する経費 (470,150) ② 水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 (316,816) ③ 漁港海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 (170,625) ④ 県単独漁港漁場整備事業費 漁港施設の波浪対策等に要する経費 (39,133)	(379,530) (405,125) (182,150) (39,133)
	農地及び農業用 施設災害復旧費	706,000	662,400	43,600	106.6	① 農地及び農業用施設災害復旧費 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 (706,000) ア 過年発生災害復旧事業費 61,000 イ 現年発生災害復旧事業費 643,000 ウ 災害査定設計委託費 2,000	(662,400) 17,400 643,000 2,000
	耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 (30,000) ア 現年発生災害復旧事業費 30,000	(30,000) 30,000
	漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	197,000	197,000	0	100.0	① 漁港施設災害復旧事業費 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 (197,000) ア 現年発生災害復旧事業費 190,000 イ 災害査定設計委託費 7,000	(197,000) 190,000 7,000
生産基盤課 計		4,101,994	4,234,872	△ 132,878	96.9		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
森 林 整 備 課	林 道 費	1,827,650	2,015,140	△ 187,490	90.7	① 森林基盤整備事業費 緊急輸送道路を補完する林道の整備に要する経費	(1,827,650) (2,015,140)
	治 山 費	2,583,396	2,863,990	△ 280,594	90.2	① 治山事業費 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ② 林野地すべり防止事業費 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 現年発生の災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑦ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑧ 治山維持補修費 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、流木等による被害拡大を防止するための危険木の除去や、長寿命化計画に基づく施設の機能維持に要する経費	(1,412,821) (194,923) (637,000) (100,000) (87,619) (25,000) (15,000) (79,896)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
森 林 整 備 課	災害林道復旧費	789,000	934,000	△ 145,000	84.5	① 災害林道復旧費 (789,000) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 24,000 イ 現年発生災害復旧事業費 765,000	(934,000) 169,000 765,000
	治山施設 災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (4,200) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200	(4,200) 4,200
	治山施設 災害復旧費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (162,000) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 153,000 イ 災害査定設計委託費 9,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金 (15,000)	(162,000) 153,000 9,000 (15,000) (15,000)
森 林 整 備 課 計		5,381,246	5,994,330	△ 613,084	89.8		
農 林 水 産 部 計		10,541,290	11,289,042	△ 747,752	93.4		

県土整備部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
建設管理課	土木総務費	5,000	5,000	0	100.0	① 土木企画調整事業費 (5,000) ア 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の 事業継続支援に要する経費 5,000	(5,000) 5,000
建設管理課 計		5,000	5,000	0	100.0		
道路整備課	道路新設改良費	7,596,535	6,938,213	658,322	109.5	① 道路局部改良事業費 (385,295) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 (30,000) 緊急輸送道路における落石及び崩落の危険がある箇所の 整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (2,602,050) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (4,579,190) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(309,413) (42,000) (3,129,775) (3,457,025)
	橋りょう維持費	110,000	110,000	0	100.0	① 橋りょう修繕費 (110,000) 老朽橋梁の震災対策に要する経費	(110,000)
道路整備課 計		7,706,535	7,048,213	658,322	109.3		
都市計画課	土木総務費	0	6,000	△ 6,000	皆減		(6,000)
	公園費	2,096,100	399,000	1,697,100	525.3	① 公園整備事業費 (2,096,100) 都市公園における防災機能の強化に要する経費	(399,000)
都市計画課 計		2,096,100	405,000	1,691,100	517.6		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
住 宅 課	建 築 指 導 費	11,845	25,710	△ 13,865	46.1	① 建築基準法等施行費 (11,845) ア 応急危険度判定士育成事業費 1,845 応急危険度判定士の育成に要する経費 イ 危険ブロック塀等安全対策支援事業 10,000 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の 支援等に要する経費	(25,710) 1,710 17,000
	住 宅 建 設 費	582,244	1,726,894	△ 1,144,650	33.7	① 県営住宅建設事業費 (318,850) ア 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 318,850 県営住宅の外壁工事等に要する経費 ② 建築物耐震化推進費 (263,394) ア 安全・安心リノベーション支援事業 236,394 木造住宅の耐震化や瓦屋根強風対策などの 支援に要する経費 イ 民間建築物耐震化支援事業 27,000 緊急輸送道路沿いの民間建築物等の耐震化の 支援等に要する経費	(1,461,000) 276,000 (265,894) 241,394 24,500
住 宅 課 計		594,089	1,752,604	△ 1,158,515	33.9		
水 管 理 政 策 課	河 川 改 良 費	125,000	156,500	△ 31,500	79.9	① 堰堤改良事業費 (125,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(156,500)
水 管 理 政 策 課 計		125,000	156,500	△ 31,500	79.9		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
河 川 整 備 課	河 川 改 良 費	2,534,500	3,180,500	△ 646,000	79.7	① 河川海岸維持修繕費 (54,000) (54,000) ア 河川安全・安心協働モデル事業 45,000 45,000 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の撤去及び有効活用を図る経費 イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 9,000 9,000 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (166,000) (166,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (694,000) (945,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費 ④ 総合流域防災事業費 (904,000) (1,207,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (485,500) (651,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費 ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (231,000) (157,500) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	
	海 岸 保 全 費	535,500	618,000	△ 82,500	86.7	① 海岸侵食対策事業費 (231,000) (220,000) 海岸の侵食対策の推進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (73,500) (115,000) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (231,000) (283,000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	
河 川 整 備 課 計		3,070,000	3,798,500	△ 728,500	80.8		
砂 防 ・ 気 候 防 災 課	道 路 新 設 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	
	河 川 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
砂防・気候防災課	砂 防 費	3,863,000	4,507,000	△ 644,000	85.7	① 通常砂防事業費 (416,000) (670,000) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費	(670,000)
						② 地すべり対策事業費 (1,073,000) (1,242,000) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費	(1,242,000)
						③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (204,700) (167,000) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費	(167,000)
						④ 県単独砂防事業費 (83,000) (95,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費	(95,000)
						⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(65,000)
						⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
						⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	(600,000)
						⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) (100,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
						⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
						⑩ 総合流域防災事業費 (602,100) (848,800) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(848,800)
						⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) (100,000) 年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
				増 減 A - B	率 A/B×100			
砂防・気候防災課	河川等施設 災害復旧費	7,128,000	6,982,000	146,000	102.1	① 河川等施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 イ 現年発生災害復旧事業費 ウ 災害査定設計委託費	(7,128,000) 292,000 6,600,000 90,000	(6,982,000) 292,000 6,600,000 90,000
	市町村災害復旧 事業監督事務費	60,000	57,500	2,500	104.3	① 市町村災害復旧事業監督事務費 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(60,000)	(57,500)
	災害復旧 単独事業費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)	(100,000)
砂防・気候防災課 計		12,111,000	12,606,500	△ 495,500	96.1			
運輸政策課	港湾管理費	13,400	13,400	0	100.0	① 港湾海岸施設維持補修費 ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船 の撤去等に要する経費	(13,400) 13,400	(13,400) 13,400
	港湾建設費	996,450	1,075,600	△ 79,150	92.6	① 港湾海岸保全施設整備事業費 海岸保全施設の整備に要する経費 ② 港湾補修事業費 港湾施設の老朽化対策に要する経費	(471,450) (525,000)	(550,600) (525,000)
	港湾施設 災害復旧費	1,105,000	1,105,000	0	100.0	① 港湾施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 イ 現年発生災害復旧事業費	(1,105,000) 105,000 1,000,000	(1,105,000) 105,000 1,000,000
運輸政策課 計		2,114,850	2,194,000	△ 79,150	96.4			
県土整備部 計		27,822,574	27,966,317	△ 143,743	99.5			

教育委員会  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	834,715	2,016,713	△ 1,181,998	41.4	① 高校施設整備事業費 (834,715) 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 4,000 イ 県立学校施設長寿命化推進事業 830,715	(2,016,713) 21,000 1,995,713
施設整備課 計		834,715	2,016,713	△ 1,181,998	41.4		
体育健康安全課	保健体育総務費	38,912	34,585	4,327	112.5	① 学校安全管理指導費 (19,913) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図る ための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 6,000 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 2,950 ウ 地域防災人材育成推進事業 4,600 エ 学校災害対応力強化推進事業 6,037 ② 保健管理指導費 (18,999) 学校における保健管理の充実のための経費 ア 生徒健康診断費 18,999	(15,476) 6,000 2,750 6,400 (19,109) 19,109
体育健康安全課 計		38,912	34,585	4,327	112.5		
教育委員会 合 計		873,627	2,051,298	△ 1,177,671	42.6		

警察本部  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
				増減 A-B	率 A/B×100		
警察本部	警察施設費	120,358	314,983	△ 194,625	38.2	① 警察署整備事業費 (120,358) ア 警察施設防災機能強化事業 120,358	(314,983)
	警察活動費	6,348	38,756	△ 32,408	16.4	① 警察装備費 (1,996) ア 感染症対策資機材整備事業 1,500 イ 大規模震災対策訓練及び資格取得経費 496 ② 交通安全施設整備事業費 (4,352) ア 信号機電源付加装置整備事業 4,352	(1,000) 1,000 (37,756)
警察本部計		126,706	353,739	△ 227,033	35.8		37,756

(2) 継続費  
 農林水産部  
 一般会計  
 (新規)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	椿泊荷さばき所整備事業	5	200,000	100,000	64,000	28,000	8,000
		6	800,000	400,000	259,000	112,000	29,000
		7	1,700,000	850,000	550,000	238,000	62,000
		8	300,000	150,000	97,000	42,000	11,000
		計	3,000,000	1,500,000	970,000	420,000	110,000

県土整備部  
一般会計  
(新規)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国支出金	地方債	その他	
都市計画課	鳴門総合運動公園野球場改築事業	5	660,000	25,000	632,000		3,000
		6	2,340,000	626,000	1,651,000		63,000
		7	2,360,000	496,000	1,814,000		50,000
		8	1,600,000	486,000	1,065,000		49,000
		計	6,960,000	1,633,000	5,162,000	0	165,000

一般会計  
(既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
道路整備課	一ノ瀬トンネル新設事業	4	300,000	150,000	135,000		15,000		300,000				11.1
		5	800,000	400,000	360,000	40,000				800,000	1,100,000		40.7
		6	900,000	450,000	405,000		45,000					900,000	74.1
		7	700,000	350,000	315,000		35,000					700,000	100
		計	2,700,000	1,350,000	1,215,000	40,000	95,000	0	300,000	800,000	1,100,000	1,600,000	
	恵比須浜トンネル新設事業	4	300,000	177,000	110,000		13,000		300,000				13.6
		5	600,000	354,000	221,000	25,000				600,000	900,000		40.9
		6	800,000	472,000	295,000		33,000					800,000	77.3
		7	500,000	295,000	184,000		21,000					500,000	100
		計	2,200,000	1,298,000	810,000	25,000	67,000	0	300,000	600,000	900,000	1,300,000	

(3) 債務負担行為  
 危機管理環境部  
 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
危機管理政策課	徳島県消防学校等改修事業工事請負等契約	令和6年度	104,540		103,000		1,540
とくしまゼロ作戦課	徳島県立東部防災館の管理運営協定	自 令和6年度 至 令和14年度	1,215,000				1,215,000

農 林 水 産 部  
一 般 会 計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生 産 基 盤 課	基幹農道整備事業工事請負等契約	令和6年度	30,000	15,000	11,000	2,580	1,420
	広域営農団地農道整備事業工事請負等契約	令和6年度	80,000	47,200	22,000	8,000	2,800
	耕地地すべり防止事業工事請負等契約	令和6年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	老朽ため池等整備事業工事請負等契約	令和6年度	140,000	77,000	45,000	12,400	5,600
	農地海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和6年度	40,000	20,000	18,000		2,000
	広域漁港整備事業工事請負等契約	令和6年度	230,000	115,000	79,000	26,200	9,800
	水産物供給基盤機能保全事業工事請負等契約	令和6年度	300,000	150,000	97,000	42,000	11,000
	漁港海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和6年度	120,000	60,000	54,000		6,000
	県単独漁港漁場整備事業工事請負等契約	令和6年度	30,000		30,000		
森 林 整 備 課	森林基盤整備事業工事請負等契約	令和6年度	200,000	100,000	82,000	8,560	9,440
	治山事業工事請負等契約	令和6年度	150,000	75,000	67,000		8,000
	林野地すべり防止事業工事請負等契約	令和6年度	50,000	25,000	22,000		3,000

県土整備部  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路局部改良事業工事請負等契約	令和6年度	70,000		52,000	10,500	7,500
	道路改築事業工事請負等契約	令和6年度	480,000	254,000	203,000		23,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和6年度	690,000	418,900	240,000		31,100
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和6年度	40,000		40,000		
都市計画課	公園整備事業工事請負等契約	令和6年度	400,000	100,000	288,000		12,000
水管理政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和6年度	50,000	20,000	27,000		3,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和6年度	20,000		20,000		
	広域河川改修事業工事請負等契約	令和6年度	200,000	100,000	90,000		10,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	令和6年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
砂防・気候防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和6年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和6年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和6年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和6年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和6年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和6年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運 輸 政 策 課	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和6年度	400,000	200,000	180,000		20,000

教育委員会  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和6年度	217,809		196,000		21,809

2 病院事業会計

病院局

(1) 病院事業会計予算

ア 総括表

(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳		
			増 減 A - B	率 A/B×100	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金
病 院 局	146,773	3,057,521	△ 2,910,748	4.8	82,400	20	64,353
計	146,773	3,057,521	△ 2,910,748	4.8	82,400	20	64,353

イ 主要事項説明

(単位：千円)

区 分	目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
病 院 局	経 費	64,333	17,298	47,035	371.9	① 経費 (64,333) ア 旧海部病院維持管理経費 17,298 イ ER棟整備等に要する経費 47,035	(17,298)
	病院増改築 工 事 費	82,440	3,040,223	△ 2,957,783	2.7	① 中央病院改築等事業費 (82,440) ER棟整備等に要する経費	(3,040,223)
病 院 局 計		146,773	3,057,521	△ 2,910,748	4.8		

### 3 その他の議案等

#### (1) 指定管理者の指定について

##### ア 徳島県立東部防災館の指定管理者の指定（とくしまゼロ作戦課）

施設の名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	住 所	法 人 名 等	
徳島県立東部防災館	徳島県徳島市万代町五丁目71番地の4、2F	ジオグラフィックデザイン・ シンコースポーツ四国 共同事業体	自 令和 5年 4月 1日 至 令和15年 3月31日

